



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東  
コード番号 4043 URL <https://www.tokuyama.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩  
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 中野 哲也 (TEL) 03-5207-2552  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	251,524	△0.7	26,730	26.9	27,443	24.9	18,870	11.5
2025年3月期第3四半期	253,387	1.3	21,071	24.4	21,980	29.4	16,918	42.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 24,494百万円 (58.1%) 2025年3月期第3四半期 15,494百万円 (△7.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	262.28	—
2025年3月期第3四半期	235.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	556,339	291,950	49.8	3,851.04
2025年3月期	476,207	273,858	54.9	3,635.62

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 277,065百万円 2025年3月期 261,562百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—	60.00	—		
2026年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	351,500	2.5	39,000	30.1	39,000	31.8	27,500	17.6	382.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※2026年1月30日に「2026年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しました。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

愛研徳医療器械（蘇州）有限公司、株式会社トクヤマライフサイエンス、株式会  
新規 7社（社名）社医学生物学研究所、MBL Shenzhen Biotech Co.,Ltd.、MBL Beijing Biotech  
Co.,Ltd.、株式会社MBLマテリアルズ、他1社  
除外 1社（社名）株式会社FLトクヤマ

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	72,088,327株	2025年3月期	72,088,327株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	142,656株	2025年3月期	144,095株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	71,945,628株	2025年3月期3Q	71,945,379株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 5
(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する説明 .....	P. 6
(4) 研究開発活動 .....	P. 6
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 9
四半期連結損益計算書 .....	P. 9
四半期連結包括利益計算書 .....	P. 10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 11
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 11
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更) .....	P. 11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	P. 11
(四半期連結貸借対照表関係) .....	P. 11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	P. 12
(セグメント情報等) .....	P. 13
(企業結合等関係) .....	P. 15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
<b>2026年3月期 第3四半期連結累計期間</b>	<b>251,524</b>	<b>26,730</b>	<b>27,443</b>	<b>18,870</b>
2025年3月期 第3四半期連結累計期間	253,387	21,071	21,980	16,918
増 減 率	△0.7%	26.9%	24.9%	11.5%

**(売上高)**

トクヤマライフサイエンスグループの新規連結、および半導体関連製品の販売増加等が増収要因となったものの、塩化ビニル製品の海外市況が下落したこと等により、前年同期より18億63百万円減少し、2,515億24百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

**(売上原価)**

製造コストの改善が進んだこと等により、前年同期より131億41百万円減少し、1,607億75百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

**(販売費及び一般管理費)**

トクヤマライフサイエンスグループの新規連結に伴う一般管理費の増加等により、前年同期より56億18百万円増加し、640億17百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

**(営業利益)**

半導体関連製品の販売が堅調に推移したこと、および製造コストの改善が進んだこと等により、前年同期より56億59百万円増加し、267億30百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

**(営業外損益・経常利益)**

営業外損益は、持分法による投資利益が増加した一方、支払利息が増加したこと等により、前年同期より1億96百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は前年同期より54億62百万円増加し、274億43百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

**(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)**

特別損益は、前年同期に係会社株式交換益を計上した反動等により、前年同期より19億38百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より35億24百万円増加し、278億73百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純利益は、前年同期より23億58百万円増加し、191億91百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より19億51百万円増加し、188億70百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

## (セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
<b>2026年3月期 第3四半期 連結累計期間</b>	<b>79,180</b>	<b>50,272</b>	<b>63,443</b>	<b>33,630</b>	<b>4,219</b>	<b>30,060</b>	<b>260,805</b>	<b>△9,281</b>	<b>251,524</b>
2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	85,932	49,624	62,104	30,509	3,477	29,929	261,577	△8,190	253,387
増 減 率	△7.9%	1.3%	2.2%	10.2%	21.3%	0.4%	△0.3%	—	△0.7%

営業利益又は営業損失（△）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
<b>2026年3月期 第3四半期 連結累計期間</b>	<b>7,818</b>	<b>7,247</b>	<b>10,389</b>	<b>5,706</b>	<b>430</b>	<b>1,472</b>	<b>33,066</b>	<b>△6,335</b>	<b>26,730</b>
2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	7,959	5,761	5,334	5,902	△36	2,085	27,006	△5,935	21,071
増 減 率	△1.8%	25.8%	94.8%	△3.3%	—%	△29.4%	22.4%	—	26.9%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失（△）にはセグメント間取引を含めております。

## (化成品セグメント)

苛性ソーダは、輸出数量が減少したこと等により、減益となりました。

塩化ビニルモノマーおよび塩化ビニル樹脂は、海外市況が下落した一方、製造コストが減少したこと等により、前年同期並みの業績となりました。

ソーダ灰および塩化カルシウムは、販売数量が減少したこと、および物流費の増加等により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は791億80百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は78億18百万円（前年同期比1.8%減）で減収減益となりました。

## (セメントセグメント)

セメントは、国内出荷が前年同期比で減少したものの、国内の販売価格改定を進めたこと、および製造コストの改善等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は502億72百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は72億47百万円（前年同期比25.8%増）で増収増益となりました。

(電子先端材料セグメント)

半導体向け多結晶シリコンは、製造コストの改善や、棚卸資産評価損の戻入を計上したこと等により、増益となりました。

ICケミカルは、電子工業用高純度イソプロピルアルコールの販売数量が増加したこと等により、増益となりました。

乾式シリカは、販売数量を維持し、前年同期並みの業績となりました。

放熱材は、半導体製造装置向けを中心に販売数量が増加したこと等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は634億43百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は103億89百万円（前年同期比94.8%増）で増収増益となりました。

(ライフサイエンスセグメント)

歯科器材は、海外向けの出荷が増加したこと等により、増益となりました。

医療診断システムは、製品ミックスの変動および製造コストの増加等により、減益となりました。

体外診断用医薬品事業および体外診断用医薬品材料事業を担うトクヤマライフサイエンスグループを当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことに伴い、のれん償却費等が発生しました。

プラスチックレンズ関連材料は、棚卸資産評価損の戻入を計上したこと等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は336億30百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は57億6百万円（前年同期比3.3%減）で増収減益となりました。

(環境事業セグメント)

イオン交換膜は、膜および装置の出荷が増加したこと等により、増益となりました。

廃石膏ボードリサイクルは、廃石膏ボード収集が堅調に推移し、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は42億19百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は4億30百万円（前年同期は営業損失36百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 当四半期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結貸借対照表の要約

(単位：百万円)

	2025年3月期末	2025年12月期末	増減	増減率
資産	476,207	556,339	80,132	16.8%
負債	202,349	264,389	62,040	30.7%
(内、有利子負債)	(110,691)	(163,839)	(53,147)	(48.0%)
純資産	273,858	291,950	18,092	6.6%
(内、自己資本)	(261,562)	(277,065)	(15,503)	(5.9%)

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,563億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ801億32百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が260億78百万円減少した一方、のれんが596億88百万円、投資有価証券が134億69百万円、有形固定資産が117億41百万円、繰延税金資産が100億59百万円増加したことによるものです。

## (負債)

負債は2,643億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ620億40百万円増加しました。主な要因は、長期借入金および1年内返済予定の長期借入金が349億30百万円、コマーシャル・ペーパーが190億円、支払手形及び買掛金が54億56百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

純資産は2,919億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ180億92百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げ等により利益剰余金が109億42百万円、為替換算調整勘定が31億7百万円、非支配株主持分が25億88百万円増加したことによるものです。

## ② 当四半期の財務関連指標の状況に関する分析

当社グループは、「中期経営計画2025」において最終年度達成目標を以下のとおり掲げております。

指標	2025年度 達成目標
売上高	4,000億円
営業利益	450億円
成長事業の売上高成長率 (CAGR)	10%以上
ROE	11%以上

なお、当該将来に関する事項については、作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成および将来の業績について保証するものではありません。また、財務関連指標の進捗については、連結会計年度末時点の状況を報告する予定です。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する説明

(資本の財源の分析)

当社グループでは、事業活動のための適切な運転資金の確保、および事業ポートフォリオの転換を目的とした成長分野への重点投資、地球温暖化防止への貢献を目的とした合理化・省エネ・GHG排出量削減対策等の設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げの他、金融機関からの借入れ、社債の発行等となります。なお、当期の設備投資予定額は356億32百万円であり、主に自己資金、金融機関からの借入金で充当する予定です。

(資金の流動性の分析)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は485億97百万円となっており、事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、一定の流動性を維持できると考えています。加えて、不測の事態に備え流動性資金の確保のため、コミットメントラインの設定も必要に応じて実施してまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は127億40百万円です。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2025年4月28日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2026年1月30日付「2026年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,544	49,466
受取手形	3,520	※4 1,325
電子記録債権	3,433	※4 6,585
売掛金	74,596	71,645
リース債権	10	4
商品及び製品	22,673	29,844
仕掛品	21,028	23,950
原材料及び貯蔵品	25,951	25,884
その他	7,957	10,459
貸倒引当金	△85	△66
流動資産合計	234,630	219,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,460	134,748
減価償却累計額	△83,476	△87,854
建物及び構築物（純額）	42,983	46,894
機械装置及び運搬具	503,931	516,681
減価償却累計額	△443,906	△452,824
機械装置及び運搬具（純額）	60,025	63,857
工具、器具及び備品	25,265	29,644
減価償却累計額	△21,254	△24,022
工具、器具及び備品（純額）	4,010	5,621
土地	33,003	33,179
リース資産	12,105	12,698
減価償却累計額	△4,918	△5,586
リース資産（純額）	7,186	7,111
建設仮勘定	25,081	27,367
有形固定資産合計	172,291	184,032
無形固定資産		
のれん	69	59,758
リース資産	14	10
その他	4,126	4,610
無形固定資産合計	4,210	64,378
投資その他の資産		
投資有価証券	36,050	49,519
長期貸付金	1,835	1,719
繰延税金資産	11,383	21,442
退職給付に係る資産	9,252	9,568
その他	6,635	6,664
投資損失引当金	△7	—
貸倒引当金	△74	△86
投資その他の資産合計	65,074	88,827
固定資産合計	241,577	337,239
資産合計	476,207	556,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,742	51,198
短期借入金	6,446	5,093
コマーシャル・ペーパー	—	19,000
1年内返済予定の長期借入金	3,028	3,732
リース債務	1,377	1,560
未払法人税等	2,982	7,351
賞与引当金	3,744	1,667
株式給付引当金	—	122
修繕引当金	5,084	3,304
解体撤去引当金	455	249
製品保証引当金	121	73
損害賠償損失引当金	21	153
環境対策引当金	68	—
事業再構築引当金	526	—
契約損失引当金	654	406
製品補償損失引当金	—	33
その他	21,083	20,744
流動負債合計	91,338	114,691
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	59,644	93,870
長期未払法人税等	84	—
リース債務	5,194	5,583
繰延税金負債	246	700
役員退職慰労引当金	159	137
株式給付引当金	80	—
修繕引当金	1,541	4,247
解体撤去引当金	16	275
契約損失引当金	44	52
退職給付に係る負債	1,817	2,229
資産除去債務	181	267
その他	7,001	7,334
固定負債合計	111,011	149,698
負債合計	202,349	264,389
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	22,777	22,762
利益剰余金	213,953	224,896
自己株式	△428	△425
株主資本合計	246,302	257,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,187	8,947
為替換算調整勘定	6,883	9,990
退職給付に係る調整累計額	1,188	893
その他の包括利益累計額合計	15,259	19,832
非支配株主持分	12,295	14,884
純資産合計	273,858	291,950
負債純資産合計	476,207	556,339

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	253,387	251,524
売上原価	173,917	160,775
売上総利益	79,470	90,748
販売費及び一般管理費		
販売費	34,007	35,928
一般管理費	24,391	28,088
販売費及び一般管理費合計	58,399	64,017
営業利益	21,071	26,730
営業外収益		
受取利息	164	277
受取配当金	589	639
持分法による投資利益	390	1,153
業務受託料	1,064	735
その他	2,506	2,822
営業外収益合計	4,715	5,628
営業外費用		
支払利息	666	948
業務受託費用	369	661
その他	2,769	3,305
営業外費用合計	3,806	4,915
経常利益	21,980	27,443
特別利益		
固定資産売却益	49	790
投資有価証券売却益	1,309	1,072
関係会社株式交換益	2,313	—
補助金収入	133	274
保険差益	44	—
受取損害賠償金	—	315
特別利益合計	3,850	2,452
特別損失		
固定資産売却損	2	13
減損損失	99	1,426
災害による損失	23	3
固定資産圧縮損	80	45
固定資産処分損	332	278
事業再構築引当金繰入額	867	—
関係会社株式売却損	—	2
その他	75	253
特別損失合計	1,481	2,023
税金等調整前四半期純利益	24,349	27,873
法人税等	7,515	8,681
四半期純利益	16,833	19,191
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△84	321
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,918	18,870

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	16,833	19,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,800	1,760
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	811	3,671
退職給付に係る調整額	△299	△294
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	165
その他の包括利益合計	△1,339	5,302
四半期包括利益	15,494	24,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,557	23,449
非支配株主に係る四半期包括利益	△63	1,045

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社FLトクヤマは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった愛研徳医療器械（蘇州）有限公司は、重要性が増したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、当社がJSR-01株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、株式会社トクヤマライフサイエンス（2025年10月1日付でJSR-01株式会社より商号変更）およびその子会社である、株式会社医学生物学研究所、MBL Shenzhen Biotech Co., Ltd.、MBL Beijing Biotech Co., Ltd.、株式会社MBLマテリアルズ（2025年10月1日付でJSRライフサイエンス株式会社より商号変更）、他1社を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、連結貸借対照表における総資産合計および負債合計の増加ならびに連結損益計算書の売上高等の増加になると考えられます。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

当社グループの従業員および連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
従業員	45百万円	従業員	30百万円
春日川内共同生コン(株)	6	春日川内共同生コン(株)	5
中予生コン協同組合	6		
計	59		35

## 2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,040百万円	807百万円

## 3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	275百万円	247百万円

## ※4 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形等交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	一百万円	64百万円
電子記録債権	—	695

## 5 電力の長期購入契約

前連結会計年度(2025年3月31日)

発電事業者との間で電力の受給につき、長期の購入契約を締結しております。当該契約は中途解約不能であり、将来の市況等によっては損失が発生する可能性があります。

当第3四半期連結会計期間(2025年12月31日)

発電事業者との間で電力の受給につき、長期の購入契約を締結しております。当該契約は中途解約不能であり、将来の市況等によっては損失が発生する可能性があります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	14,568百万円	15,243百万円
のれんの償却額	61	773

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	85,861	49,298	61,573	30,491	3,241	22,921	253,387	—	253,387
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	71	325	531	18	235	7,007	8,190	△8,190	—
計	85,932	49,624	62,104	30,509	3,477	29,929	261,577	△8,190	253,387
セグメント利益 又は損失 (△)	7,959	5,761	5,334	5,902	△36	2,085	27,006	△5,935	21,071

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用およびセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	79,096	49,757	62,632	33,619	4,080	22,338	251,524	—	251,524
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	83	514	811	11	138	7,721	9,281	△9,281	—
計	79,180	50,272	63,443	33,630	4,219	30,060	260,805	△9,281	251,524
セグメント利益	7,818	7,247	10,389	5,706	430	1,472	33,066	△6,335	26,730

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用およびセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間より、当社がJSR-01株式会社の株式を新たに取得し、株式会社トクヤマライフサイエンス(2025年10月1日付でJSR-01株式会社より商号変更)およびその子会社である、株式会社医学生物研究所、MBL Shenzhen Biotech Co., Ltd.、MBL Beijing Biotech Co., Ltd.、株式会社MBLマテリアルズ(2025年10月1日付でJSRライフサイエンス株式会社より商号変更)、他1社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ライフサイエンス」のセグメント資産が87,358百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフサイエンス」セグメントにおいて、JSR-01株式会社の株式を取得し子会社化しました(2025年10月1日付で株式会社トクヤマライフサイエンスに商号変更)。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において60,502百万円です。

なお、当該のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。



## (企業結合等関係)

当社は、2025年4月22日付の取締役会において、JSR株式会社（以下、「JSR」）が設立した新会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、2025年10月1日付で株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称	JSR-01株式会社 (2025年10月1日付で株式会社トクヤマライフサイエンスに商号変更)
事業の内容	体外診断用医薬品事業、体外診断用医薬品材料事業および株式管理事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、診断事業として完全子会社である株式会社エイアンドティーにおいて体外診断事業を展開するとともに、新規体外診断薬の創出に向け研究開発を進めておりますが、今後更に健康分野の成長を加速するためには、新たな事業領域への進出により持続的に高収益を生み出すことが現状の課題と認識しております。

そこで、当社は、JSRの体外診断用医薬品事業および体外診断用医薬品材料事業（以下、「対象事業」）を取得することといたしました。

当社は、中期経営計画2025において「電子」「健康」「環境」分野を成長事業と位置付け、2030年度には成長事業の売上高比率60%以上を目指し事業ポートフォリオの転換を進めており、対象事業は、当社の「健康」分野の中核を担うべき事業であると考えています。

今回、対象事業を当社グループに迎え、粒子や抗体を用いた免疫試薬を製品化する能力を補完できること、開発期間の大幅な短縮と当社基礎技術とのシナジーが期待され、その結果、当社グループにおいて高収益の試薬ビジネスを早期に構築することができると考えております。加えて、当社および株式会社エイアンドティーの国内および韓国の既存顧客病院への対象事業製品の販売、ならびに対象事業の中国顧客に対する当社および株式会社エイアンドティーの電解質検査電極・試薬およびその他の製品を提供することによるクロスセルができると考えております。

なお、当社は対象事業の取得にあたり、次の過程を経ています。

- ① JSRは、JSR-01株式会社（以下、「新設会社」）を新たに設立
- ② JSRは、体外診断用医薬品事業の一部をその完全子会社である株式会社医学生物学研究所に吸収分割により承継させ、同事業の残部および同社の全ての発行済株式を新設会社に吸収分割で承継させる。
- ③ JSRは、体外診断用医薬品材料事業の一部をその完全子会社であるJSRライフサイエンス株式会社に吸収分割により承継させ、同事業の残部および同社の全ての発行済株式を新設会社により吸収分割で承継させる。
- ④ 当社は、新設会社の全ての発行済株式を取得し、完全子会社化する。

## (3) 企業結合日

2025年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社トクヤマライフサイエンス

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2025年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	80,637百万円
取得原価		80,637百万円

(注) 上記に記載されている取得原価は、バリュエーション、法務、財務、税務、セパレーションデューデリジェンスの結果を踏まえ、検証し、合理的に算定しておりますが、最終的な譲渡価額は、株式譲渡契約に定める価格調整条項に基づく価格調整を実施した金額となる予定です。

## 4. 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：338百万円（概算）

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

①発生したのれん：60,502百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却